

2026年2月26日

# 情報通信成長戦略官民協議会（第3回） （JICT）



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services (Japan ICT Fund)



## 1. JICTの概要と支援事例

- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド



通信・放送・郵便分野における民間企業の海外展開を支援

## <投資要件>

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、本邦事業者を超える <b>最大出資は、原則不可</b>
投資原資	2024年度：600億円、2025年度：620億円

## 【JICTの経営ビジョン】

### JICTの目指す姿

『ICT分野における我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献する』

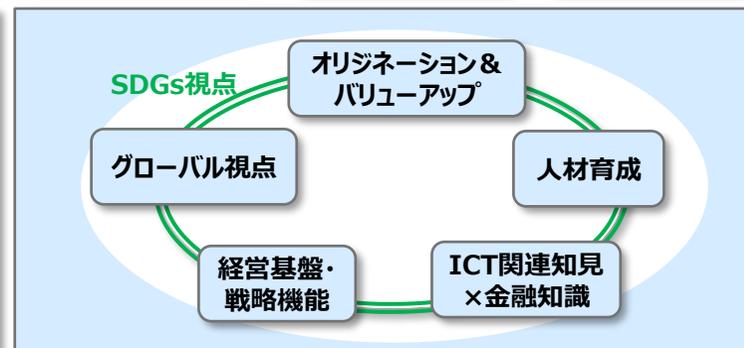
### 3つの基本方針

政策性と収益性のバランスを維持しつつ、リスクマネー供給とハンズオン支援を実施

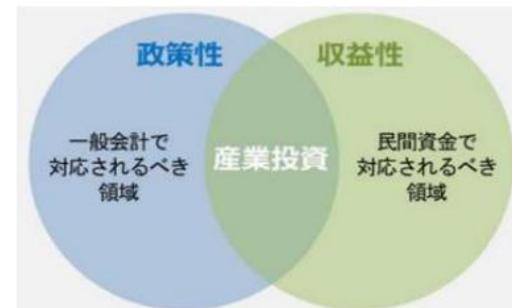
産官学のエコシステムの構築・強化により社会の変革を推進

ICT分野の知見を活かし新たな価値創造に貢献

### 5つの戦略軸

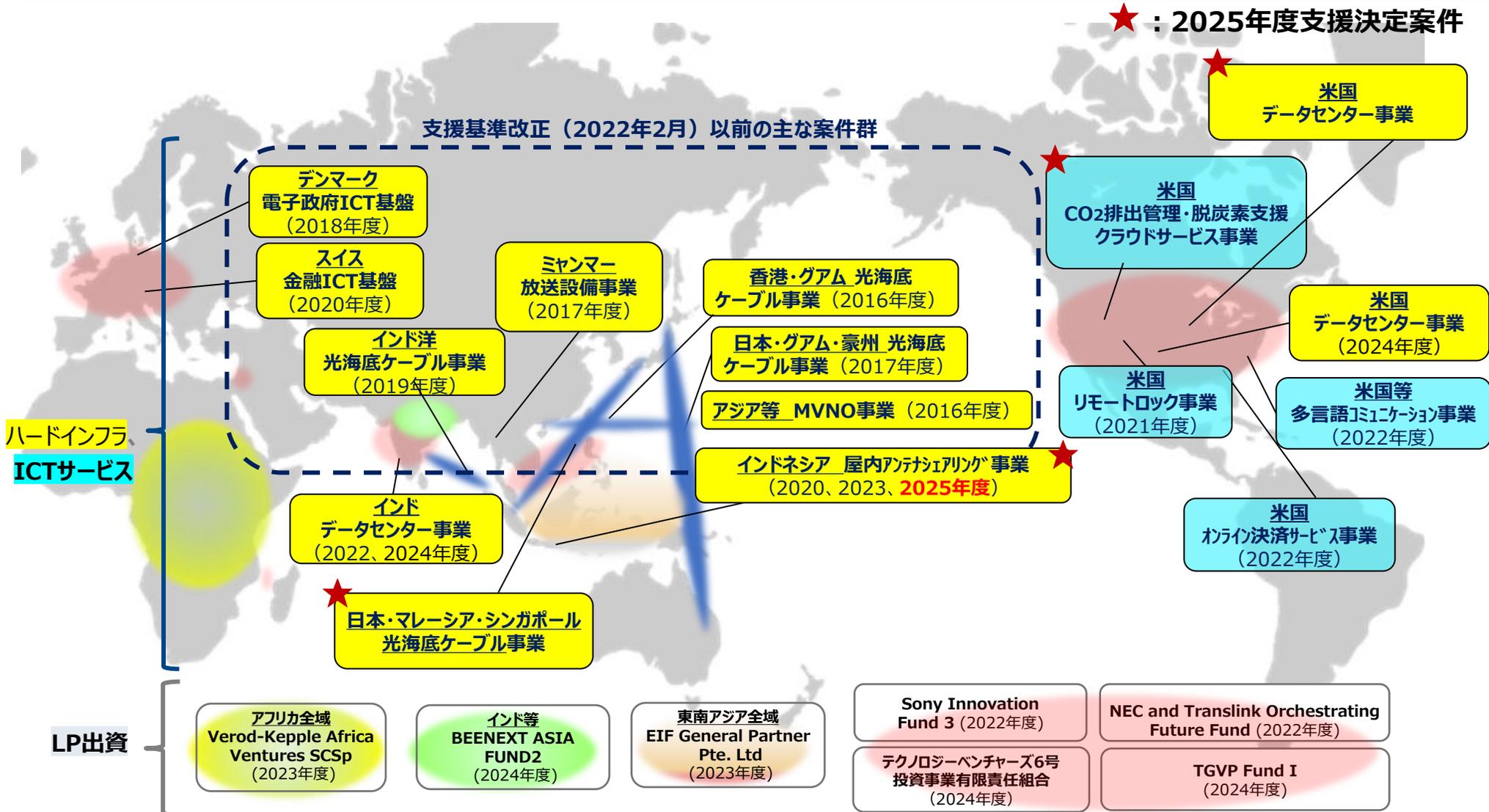


## <産業投資の政策性と収益性>



(Source:「財政投融资レポート2023」(財務省理財局)から抜粋)

# 支援事例のマッピング (2026年1月時点)

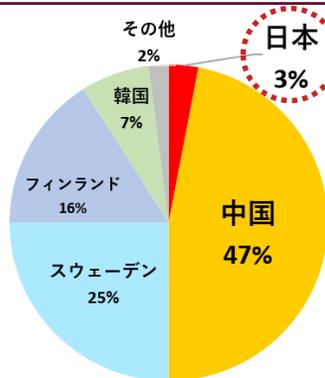


JICT設立以来、**ハードインフラ : 15件**、**ICTサービス : 4件**、**LP出資 : 7件**について、支援決定を実施

■ **製品単位では他国製品との差別化が難しい状況**（技術面、コスト面等）。**運用・保守も含めた通信事業においてこそ「安心・安全の日本ブランド」の強み**を最大限に活かせる。**デジタルインフラ事業は相互にシナジーあり**。日本が国際競争力を有する**海外ケーブルやDCを攻め筋・端緒として、APNやサイバーセキュリティ等も合わせてパッケージ**で海外展開を推進するのが有効。

## 携帯電話 基地局

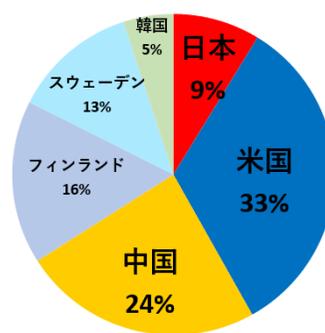
注1



## 小型携帯 電話基地局

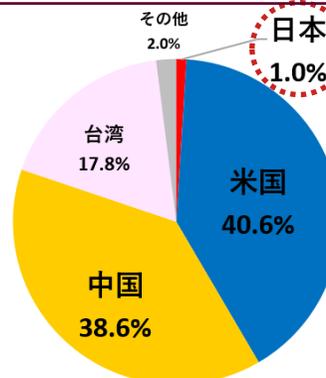
注2

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



## サーバ

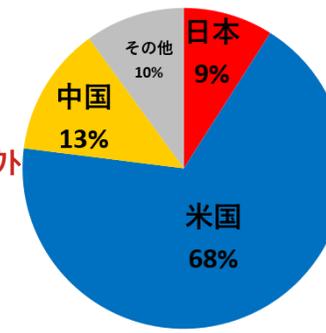
注1



## データセンター (DC)

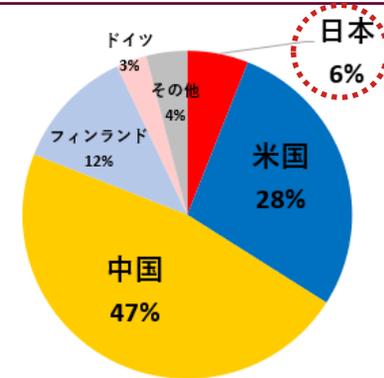
注1

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



## ネットワーク バックボーン 機器

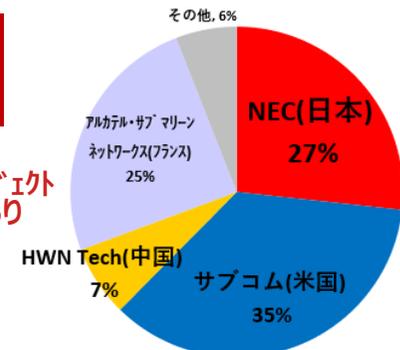
注1



## 光海底 ケーブル敷設

注3

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



- 5G市場の成長が見込まれるも、「携帯電話基地局」の日本シェアは低い。
- 「小型携帯電話基地局」は一定のシェア

- 「サーバ」の日本シェアは僅少。ただし、**サーバ世界市場は低成長**。
- 世界市場成長率の高い「DC」で、日本は一定のシェアを有する。

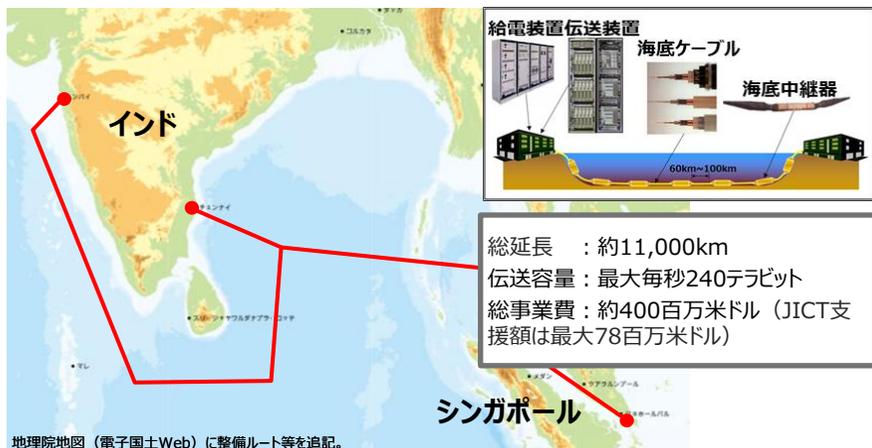
- 「ネットワークバックボーン機器」の日本シェアは、中・米に及ばない。また、**その世界市場は低成長**。
- 「光海底ケーブル敷設」で、日本は**30%弱のシェア**

注1：総務省「IoT国際競争力指標（2021年実績）」（2023年3月）、注2：総務省「IoT国際競争力指標（2019年実績）」（2021年3月）、注3：総務省「情報通信白書」データ集（2022年7月）

## ➤ 光海底ケーブル事業（インド洋）

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用権を販売する事業

### 事業イメージ



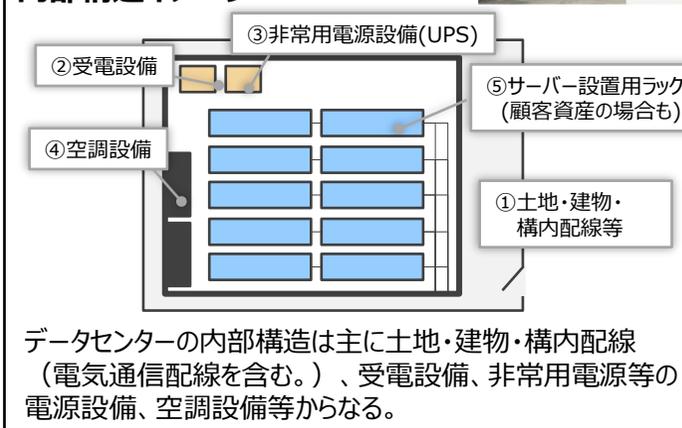
- ・シンガポール・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用権を販売

## ➤ データセンター整備・運営事業（インド）

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）
JICT出融資額	・初回：最大86百万米ドル ・追加：最大91.2百万米ドル
大臣認可日	・初回：2022年10月24日 ・追加：2024年5月29日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業

### 事業イメージ

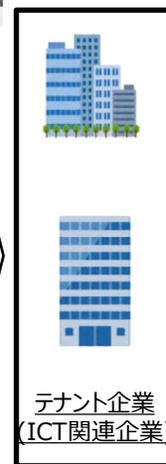
#### 内部構造イメージ



#### データセンターの建設・維持管理

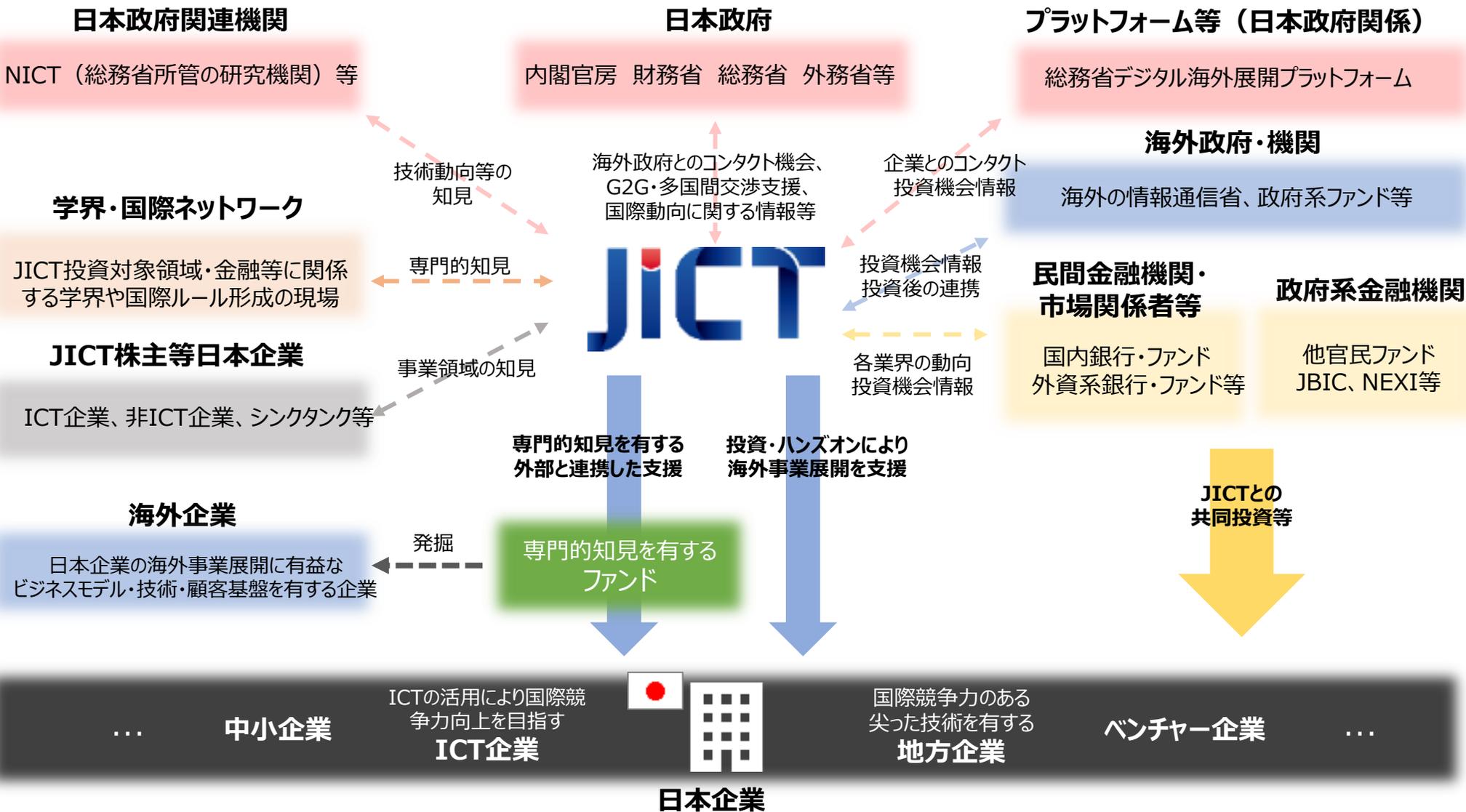


データセンター  
サービス契約



# 日本企業を支援するJICTのエコシステム

## ■ 外部の優れた知見・ネットワークを活用したエコシステムの形成



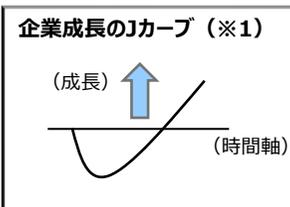
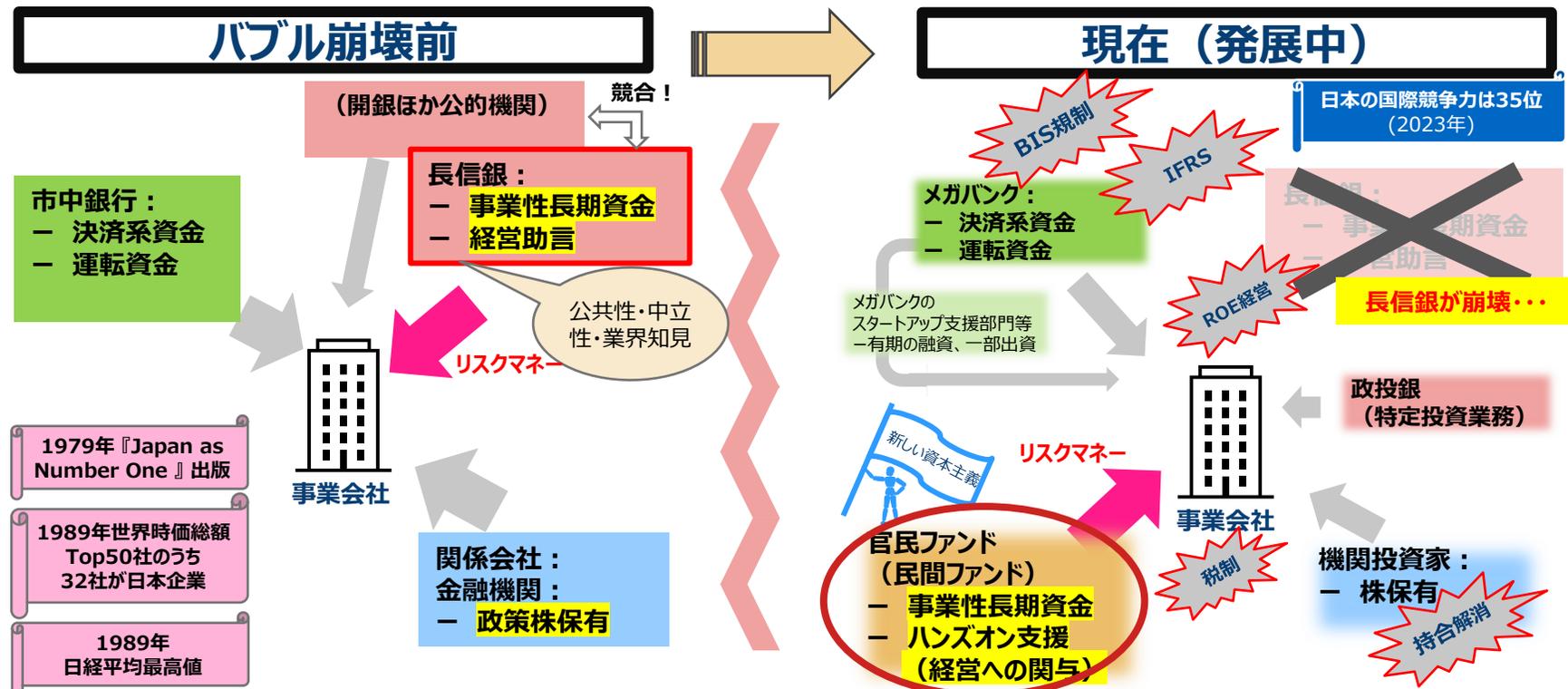


## 2. JICTのリスクマネー供給の役割

# 企業への“リスクマネー”出し手の変化

## ～官民ファンドが金融システムにおいて支援すべき領域

- バブル崩壊前は主に長期信用銀行が産業の成長を支える長期リスクマネー供給を担ってきたが、バブル崩壊とともに商業銀行と統合。
- その後国際的なバーゼル自己資本規制強化やIFRS開示基準導入等に伴いJカーブの深い事業に必要な**長期リスクマネーの供給主体が限定的となる中、官民ファンドが設立。官民ファンドによるリスクマネー供給力の強化や投資人材の育成が重要。**



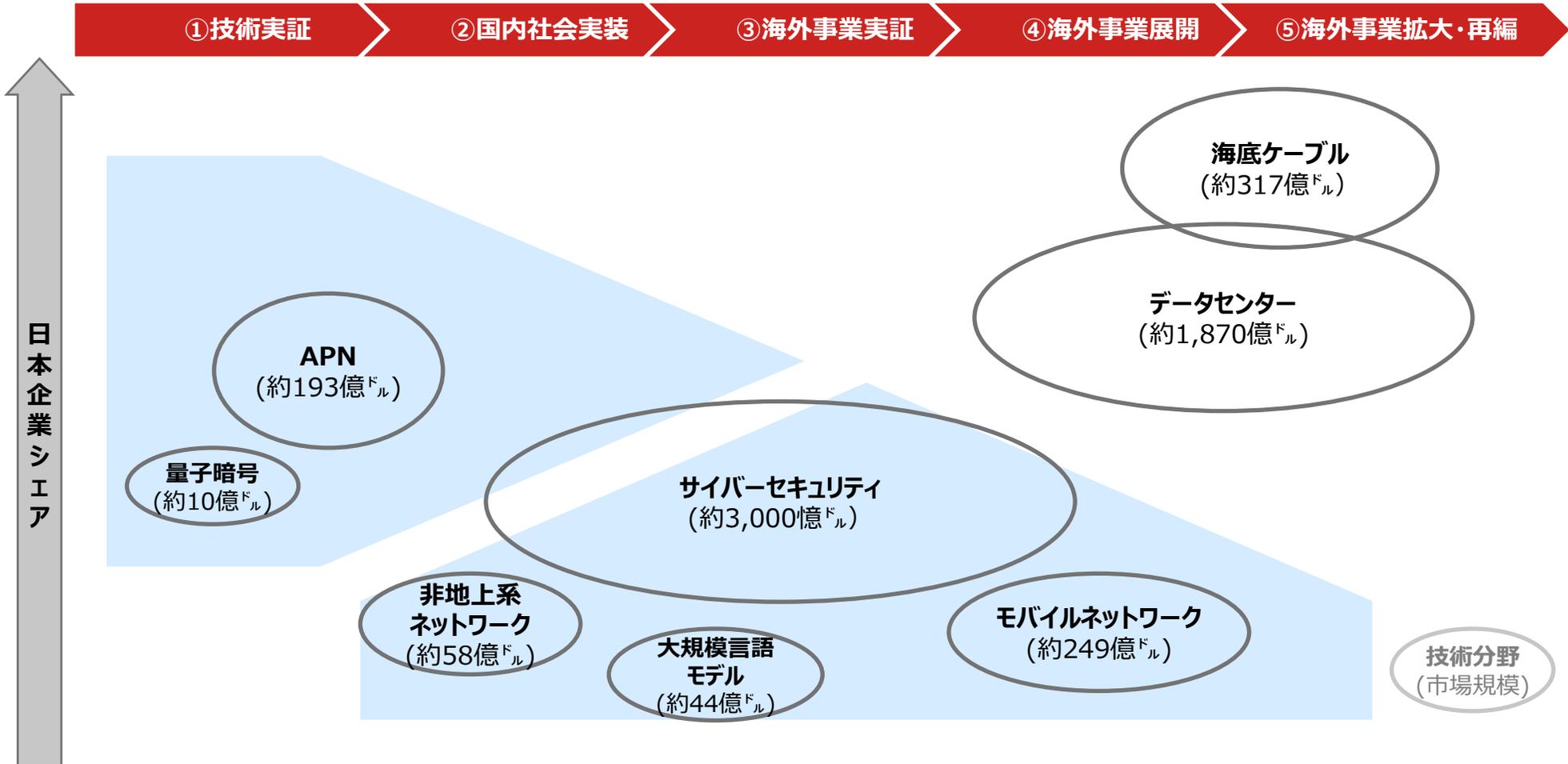
- 有期（短中期）の貸出や、投資期間の制約が強い民間ファンドだけでは、深いJカーブには耐えられない
- 比較的风险の低い（予見可能な）事業領域においては銀行や民間ファンドが活躍するも、リスクの高い海外進出事業や、スタートアップ企業の成長を、長期的に支えるリスクマネーは依然限定的(※2)

※1: Jカーブ：事業開始後の数年間は赤字であるものの、その後短期間で急成長を果たして、黒字転換によって累積損失を回収する（東大IPCホームページより）

※2：ベンチャーキャピタルのGDP対比の規模は、米国0.40%に対し、日本は、0.03%。投資額では米国は約16.7兆円に対し、日本は0.15兆円。（出所：内閣官房 ベンチャーキャピタル投資の国際比較（2021年））

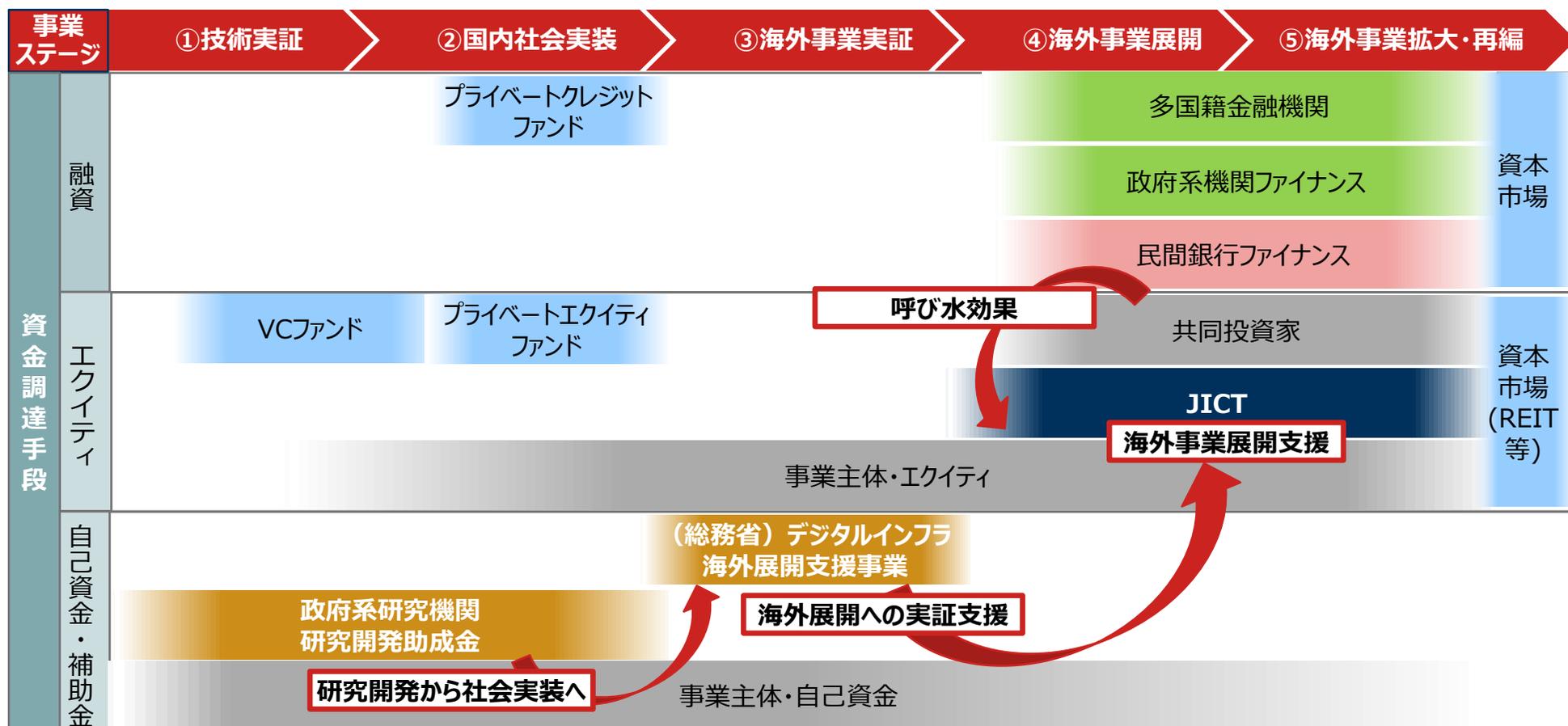
# 重点8分野と事業ステージ

- **重点8分野**の事業ステージと夫々の分野の市場規模・日本企業シェアを概念的に下図に示す。海底ケーブルやデータセンターといったハードインフラは比較的大きな市場規模であり、かつ日本企業シェアも相対的に高く、**足元の資金需要が旺盛な分野**。
- 今後、日本企業が独自性や競争力を有し**シェア向上が見込まれる分野**、技術実証から社会実装ひいては**海外展開に向けて事業成長が見込まれる分野**に対し、**経済安全保障の視点から官民連携支援による日本企業の持続的成長を促進**。



# 事業ステージに応じたリスクマネー供給

- 先の事業ステージに応じた資金調達手段および支援主体を概念的に下図に示す。
- ①技術実証から②国内社会実装に向けたステージでは、事業会社の自己資金や政府系研究機関等による研究開発助成金などによる支援、③海外事業実証ステージでは総務省「デジタルインフラ海外展開支援事業」等による支援、④海外事業展開ステージでは、事業会社と並走したJICT支援と共同投資家や民間金融機関の誘因（呼び水効果）、⑤事業拡大・再編ステージでは、資本市場調達(EXIT)など。総務省と連携したシームレスな支援により海外事業展開を通じた日本企業の成長を後押し。

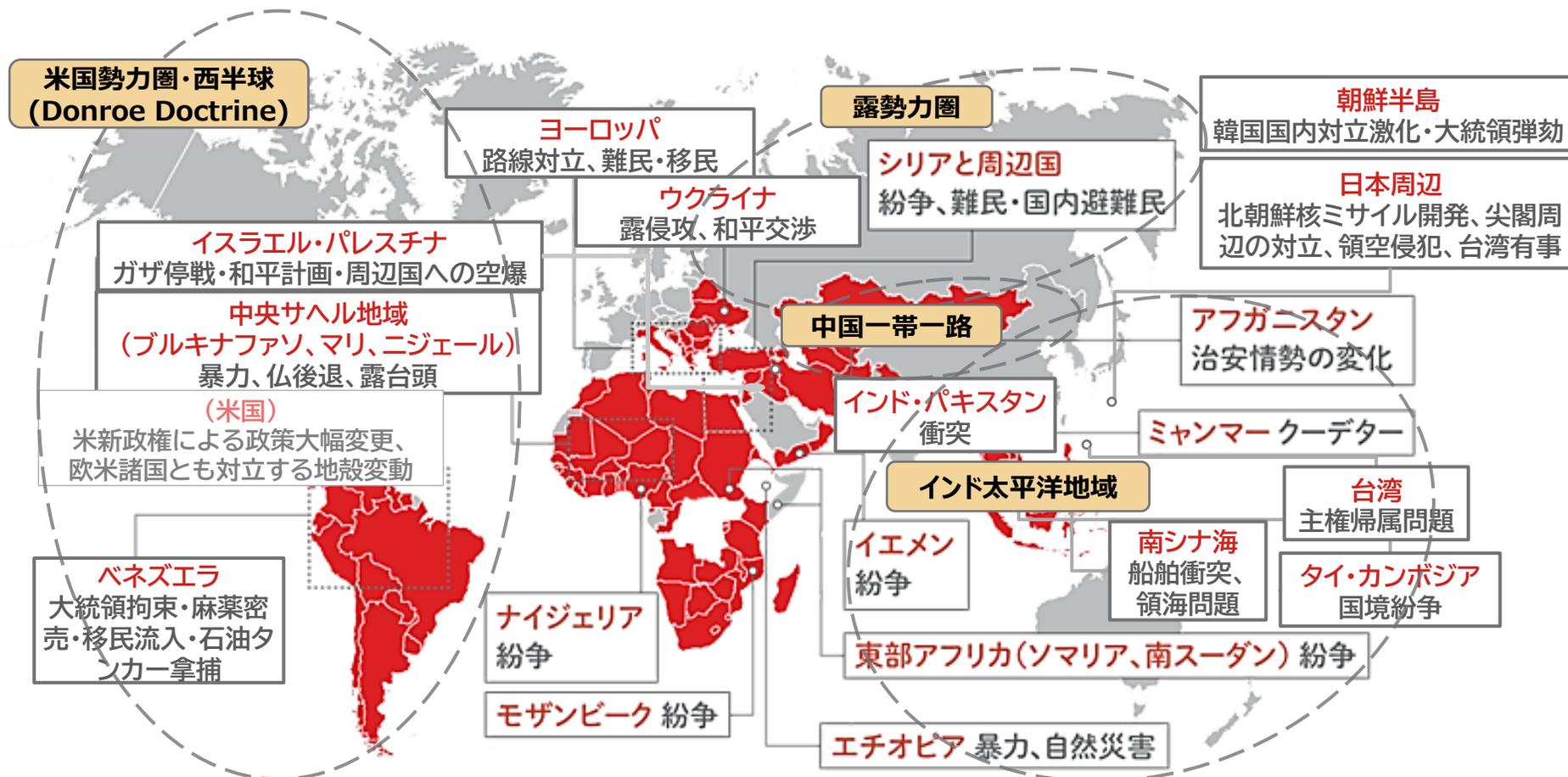


The logo for JICT, featuring the letters 'JICT' in a bold, blue, sans-serif font. The letter 'I' is stylized with a red dot above it and a white shadow effect.

**(参考資料)**

# 地政学的状況～不確実性が高まる、歴史的変化に直面

- **米新政権による政策大幅変更、欧米諸国とも対立する地殻変動。世界情勢が不確実かつ流動的に。**
- 更に第2次トランプ政権以降、歴史的変化に直面。投資判断の難易度が増す一方、特にスタートアップ企業等において知見薄。大企業であっても事業担当への浸透に課題。  
(参考) JICTにおいては共同出資者の地政学的観点での投資判断をサポート。また、地政学リスクに関して、セミナー等を通じて広く情報発信。



(赤：人道危機等のために資金支援を要請している国)

(Source: Humanitarian Action for Children 2022, UNICEFをもとにJICTが加筆修正)

## ■ トランプ関税と貿易戦争

- ✓ 米製造業衰退による工業生産力の差が明確に。
- ✓ 北朝鮮の弾薬生産能力に勝てない西側諸国。
- ✓ 中国のレアアース武器化、AI・データ分野の覇権。
- ✓ 同盟国との亀裂、インド・東南アジアへの影響等。

## ■ 米国の国内制度の根幹への挑戦

- ✓ 米議会の機能不全・政権けん制機能の低下
- ✓ 財政運営の混迷、政府部門の弱体化
- ✓ 司法制度の中立性喪失、権威主義の台頭
- ✓ FRBの中立性のゆらぎ（ボウマン、ウォーラー、クック）

## ■ ドル基軸通貨制への挑戦

- ✓ ウクライナ戦争後の非ドル決済圏構築vs経済制裁
- ✓ デジタル通貨の活用拡大、基軸通貨の信用低下
- ✓ それでも投資先は米国市場、ドルなのか？

## ■ 国際秩序の分裂、制度の再構築の道筋は？

- ✓ 米中分断の深化、グローバルサウスの非同盟化
- ✓ 国連・国際貿易体制の機能不全、バイの交渉
- ✓ サプライチェーンの再構築は可能なのか？

## ■ 西側社会の分断の進展

- ✓ 金融危機・コロナ後の大量のマナーはシステムに残存
- ✓ 堅調な株式市場と、実質賃金低下の同時進行
- ✓ AI・データ駆動社会の台頭、対応できない人は？
- ✓ 地政学的混乱の広がり、移民の大量流入による不安
- ✓ 権威主義への傾向、英米仏の秩序の没落
- ✓ 処方箋を示せぬ既存政党⇒多党化・流動化

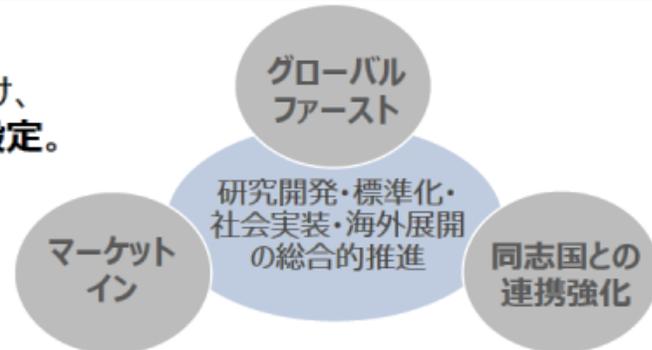
## ■ 金融・資本市場への影響・リスクは？

- 米国経済の下押し、継続的利下げ局面入りは？
- 日銀は利上げできるのか？ 財政での物価対策恒常化
- 低迷する地方経済を抱える中国
- ✓ 為替：トランプ関税・財政拡大によるドル安、信認低下継続？
- ✓ 債券：米国債金利低下の持続性、JGB金利上昇？
- ✓ 株式：上昇は正当化できるか、調整の可能性は？
- ✓ 金・原油：金価格高騰の継続、地政学とインフレ
- ✓ 資本移動：米国から欧州、分散化の可能性、新興国は？
- ✓ 新しいアセットクラス：安定金利収入目指す可能性
- ✓ PEやインフラ分野への投資の可能性は？

⇒マクロ環境、地政学的状況もいずれも不確実性が  
常態化している。

## 戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、国際競争力の強化と経済安全保障の確保に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を重点分野として設定。
- 各重点分野について、①グローバルファースト、②マーケットイン、③同志国との連携強化という3つの横断的な考え方に基づき研究開発からグローバルな市場獲得まで一貫した戦略的取組を推進。

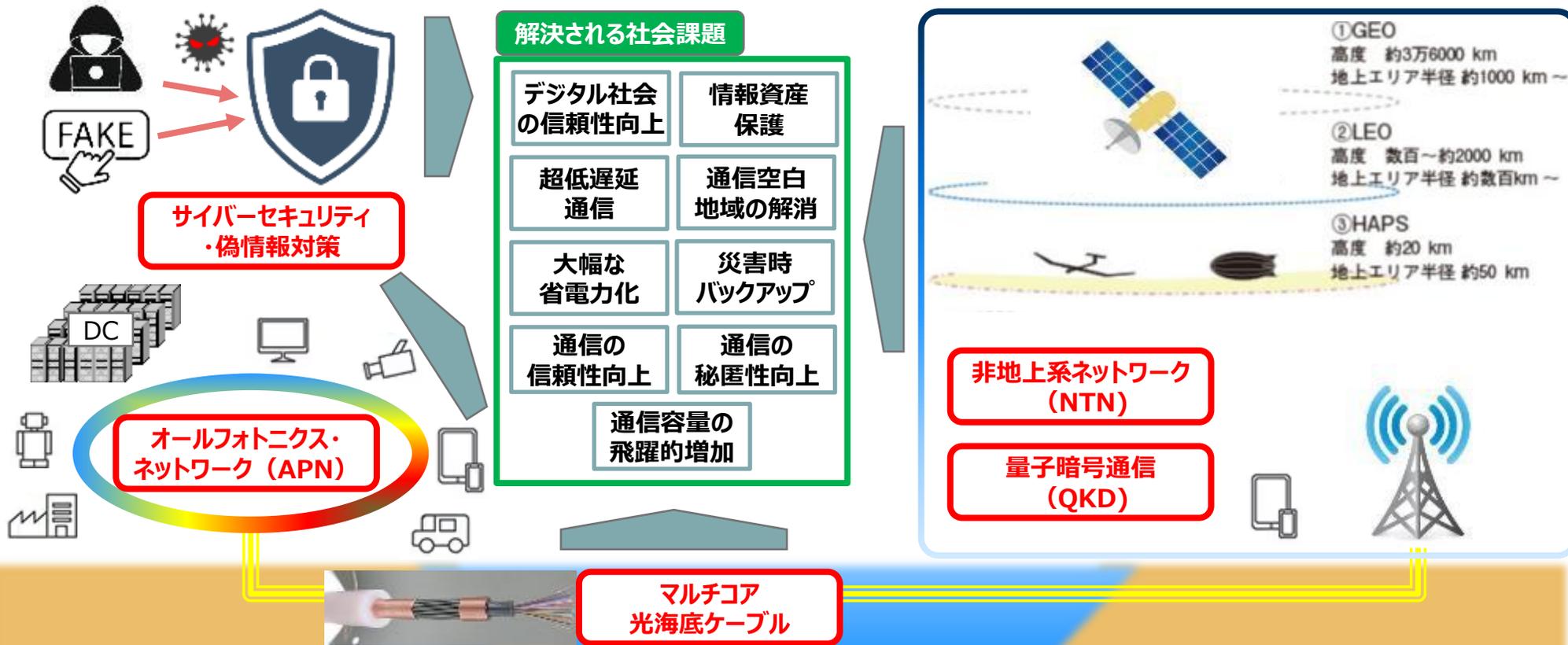


## 重点分野の目標・取組

<p><b>海底ケーブル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%]</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 市場ニーズに合わせた技術力の強化</li> <li>- 船団保有体制の構築等、生産・数設・保守能力の強化</li> <li>- 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援</li> </ul>	<p><b>モバイルネットワーク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア]</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 市場ニーズに合わせた技術力の強化</li> <li>- エッジAIのモデル実証等の支援</li> <li>- 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化</li> </ul>	<p><b>非地上系ネットワーク (NTN)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保</li> <li>- 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援</li> </ul>	<p><b>サイバーセキュリティ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速</li> <li>- 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充</li> </ul>
<p><b>大規模言語モデル (LLM)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面で活用が進展</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援</li> <li>- 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進</li> </ul>	<p><b>オール光ネットワーク (APN)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現 [2030年頃にハイエンド市場でトップ3入り]</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化</li> <li>- 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備</li> </ul>	<p><b>データセンター</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● オール光ネットワーク (APN) とのパッケージ展開を実現 [2030年頃にシェア20%以上]</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援</li> <li>- JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備</li> </ul>	<p><b>量子暗号通信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入 [2030年頃に20カ国以上で採用]</li> </ul> <p><b>具体的な取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 我が国の優位性強化のための研究開発の推進</li> <li>- 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化</li> </ul>

# (参考) 注目される重要な先端技術

- JICTは、先端技術における本邦企業の海外事業への支援を通じて国内産業の国際競争力を高め、新たな市場・雇用を創出し、経済の持続的成長を促進していくことを標榜。
- 量子暗号通信・サイバー対策による安心・安全なデジタルインフラの整備や、非地上系ネットワークなどの先端技術により、防災・医療・教育・地域格差などの社会課題を解決により、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成にも貢献。



# (参考) 企業の成長過程と共同投資、LP投資の意義

- JICTは、事業共創や共同投資の案件へのリスクマネーの提供等を通じて、日本企業パートナーの海外事業展開支援を主たる目的としている
- また、ファンドへのLP出資を通じて、広くスタートアップ企業等との関係を構築し、それら企業等の技術動向・サービス動向を初期段階から捕捉し、将来的な共同投資案件の形成等にも繋げていく

